

第5章 ごみ処理の課題

第1節 収集・運搬の課題

1. 収集区分の相違

収集ごみの基本構成は市内で統一されているが、旧町村の区分・方法の詳細については旧町村ごとに継承されており、相違が見られる。今後は詳細品目まで統一していくことが課題である。

2. 収集頻度の相違

1.と同様に、収集頻度にも地域格差が見られることから、今後統一を図らなくてはならない。

第2節 資源化・減量化の課題

現行の収集品目を考えると、国の目標とするリサイクル率 24%を目指していくことが非常に難しい状況にあることから、資源物回収を抜本的に見直していくことが必要である。

1. 容器包装リサイクル法への対応

現在、容器包装リサイクル法の対象品目で定常的に回収が行われているのはペットボトルとカンのみである。資源化率向上のため各旧町村の分別収集計画で謳っているビン類の回収を促進することが必要である。

2. 住民努力による資源化の促進

集団回収がこれまでも実施されてきているが、啓発活動や環境教育を推進し、さらに住民による自主回収を促進し、資源化を図ることが必要である。

3. 事業系資源ごみの低回収率

事業系ごみについても施設で受け入れが行われているが、排出量が少ないことから、ある程度は積極的に回収を推進していく必要がある。

4. ごみの減量化

過去のごみ量推移を見れば、年々増加傾向にあり、今後も増加していくことが見て取れる。よって国の目標、総量5%減量を確保することが難しい状況にあるが、各種施策により、少しでも減量化を推進していかなければならない。

5. ごみ処理有料化の検討

現在家庭系ごみについては有料化が図られていない状況にあるが、住民への啓発と減量化に有効な手段とされていることから、導入を検討していくことが望ましい。

第3節 中間処理の課題

1. 焼却施設

現在の焼却処理施設について特に大きな問題はないが、実搬入量と焼却処理能力のバランスを見ながら、適切な運転を継続していくことが必要である。

一方、秋田県の広域化計画による施設統合時期を睨んだ、施設の維持補修と延命化を行っていかなければならない。

2. 破碎選別処理施設（粗大ごみ処理施設等）

現在の破碎選別施設は、不燃系粗大ごみのみの破碎を行っている形である。ここで回収される金属系資源は、可燃系粗大ごみや不燃ごみにも混入していることから、施設の稼働状況を見ながら、これらの破碎・選別による資源回収の可能性を検討していく必要がある。

3. 資源化施設（粗大ごみ処理施設等）

現在カン、ペットボトルのみの処理であるが、資源化できる品目を増やしていくために、その他ストックヤード的な使用方法や処理品目を追加する方向も検討していかなければならない。

第4節 最終処分の課題

1. 搬入量管理の推進

これまでは各旧町村ごとに、最終処分場に搬入していたが、今後は、3つの処分場を統合的に捉えた搬入量管理が必要である。

2. 埋立管理の効率化

最終処分場は建設時の埋立計画でそれぞれ埋立管理を行ってきた。今後は効率的管理を目指し、各処分場の管理方法を検討していくことが必要である。

3. 処理施設維持管理体制の効率化

3つの最終処分場浸出水処理施設は、建設時の管理計画方針に基づき、運転・点検補修等を実施してきた。今後は総体的に捉え、効率化を図っていく必要がある。

4. 直接埋立量の削減

不燃ごみについては中間処理を介さず直接埋立となっており、最終処分量を増加させている一因となっている。

今後は不燃ごみの処理について何らかの形で破碎選別等の中間処理を介し、資源化率の向上、埋立量の減量化を図る必要がある。

第5節 重点課題

以上の状況整理の中で、本市のごみ処理に係る重要な問題点は、大きく2つに分けることができるといえる。その2つとは、

低い資源化率
新市施行直後の体制の不統一

である。

については、国が示す1つの指針、資源化率 24%の達成は厳しい状況にあり、資源物の回収品目の少なさ、破碎による資源選別を行う品目の少なさ(直接埋立量の多さ)などが起因していると考えられる。

また については、収集品目の詳細部不統一、収集体制や3箇所ある最終処分場の管理体制などの不統一がある。今後は1つの市として、効率的且つ有機的な収集・処理・処分体制の構築と統一化を図っていく必要がある。

ごみ処理基本計画では、これらの重点課題を解消していくことを目標に、計画を立てていく。